



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,303	△25.1	△841	—	1,591	△58.4	841	△18.4
21年3月期	17,759	10.2	70	—	3,826	30.7	1,031	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.95	20.80	3.4	1.4	△6.3
21年3月期	25.68	25.30	4.3	3.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,281百万円 21年3月期 2,872百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	120,686	28,061	20.9	627.88
21年3月期	108,926	26,810	22.1	599.14

(参考) 自己資本 22年3月期 25,208百万円 21年3月期 24,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,482	△730	2,378	22,567
21年3月期	5,149	△98	1,875	15,618

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,953,500株 21年3月期 40,953,500株
② 期末自己株式数 22年3月期 805,373株 21年3月期 804,958株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,268	—	2,084	—	2,173	—	2,141	—
21年3月期	212	17.7	48	—	△272	—	△2,057	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.04	—
21年3月期	△50.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,952	24,548	94.6	607.93
21年3月期	24,553	21,713	88.4	537.73

(参考) 自己資本 22年3月期 24,548百万円 21年3月期 21,713百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業、商品先物取引業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、雇用情勢の低迷や個人消費の停滞など依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は133億3百万円（前年同期比44億56百万円減）、経常利益は15億91百万円（前年同期比22億34百万円減）、当連結会計年度の当期純利益は8億41百万円（前年同期比1億90百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 証券関連事業

当連結会計年度の株式市場においては、期初8,300円台で始まった日経平均株価は、世界各国から打ち出された金融安定化策や国内景気回復期待から堅調に推移し、6月12日には一時10,170円82銭まで上昇し、10,000円台を回復しました。7月に入り、米国雇用統計が悪化したことに加え、政局の不透明感から、13日には日経平均株価は9,000円近辺まで調整したものの、中旬以降は4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや、国内主要企業の4-6月期決算も総じて期初予想以上に改善したことから、8月26日には10,639円71銭と大幅上昇を記録しました。その後は、民主党政権の政策不透明感や財政赤字拡大懸念、11月下旬には14年ぶりの1ドル85円割れとなる急激な円高進行を嫌気して下落に転じました。12月には日銀の緊急追加金融緩和策の決定と政府が追加経済対策を打ち出したこと等を受け、反転に転じ、1月14日には10,907円68銭まで上昇しました。2月には、ギリシャの財政危機が表面化したことを契機に軟調に推移したものの、業績回復期待等を背景に3月末にかけて上昇基調を辿り、3月31日の日経平均株価は11,089円94銭となり、日経平均株価終値では、4月1日に8,351円90銭、3月30日に11,097円14銭と期首が安値、期末がほぼ高値という展開で前連結会計年度末に比べ36.8%と大幅に上昇して取引を終えました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、社長交代による新体制のもと、顧客サービスの拡充に取り組み、新サービスとして、新モバイル取引サービス『株マル得ケータイ』（平成21年7月）、CFD取引『海外投資オンライン』サービス（平成21年7月）を開始しました。新商品として、平成22年3月からはブラジルリアル建公債の取り扱いを始めました。また、投資銀行関連業務におきましては平成21年7月から平成22年2月までにTOBにおける公開買付代理人を3件受託いたしました。その結果、当連結会計年度の営業収益は29億38百万円（前年同期比2億67百万円減）、営業損失は10億15百万円となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は、17億62百万円（前年同期比3億54百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、13億53百万円（前年同期比3億45百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、2百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、1億13百万円（前年同期比75百万円増）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料につきましては、2億93百万円（前年同期比58百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益につきましては、株券等は3億29百万円（前年同期比3億54百万円減）、債券等は2億61百万円（前年同期比2億11百万円減）、その他は1億4百万円（前年同期比80百万円増）となり、合計で6億96百万円（前年同期比4億85百万円減）となりました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は、4億79百万円（前年同期比1億35百万円減）、金融費用は1億84百万円（前年同期比1億5百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億95百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、37億69百万円（前年同期比4億17百万円減）となりました。

② 銀行関連事業

ハーン銀行 (Khan Bank LLC) につきましては、農村部を中心とした営業活動、ウランバートルでの法人営業活動、全国的な中小企業に対する貸付に注力しました。2009年10月には大型鉱山事業の調印がされ、鉱山開発に関する設備投資が徐々に始まっております。この鉱山開発に合わせて、リーシングローン営業も新たな展開を開始いたしました。しかし鉱山開発の経済全体への波及には時間が掛かることから、融資需要はまだ本格回復には至らず、また寒波の影響を受けて遊牧民融資関連の引き当て等を行った結果、「貸出金利息」が86億65百万円（前年同期比28億23百万円減）となり、「その他役務収益」、「外国為替売買益」、「その他業務収益」もそれぞれ減少し、結果として、当連結会計年度の営業収益は95億76百万円（前年同期比29億5百万円減）、営業利益は9億6百万円（前年同期比17億38百万円減）となりました。

③ 商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、金融危機や業界環境の悪化、個人投資家の市場離脱が進んだ結果、国内商品取引所全体の年間出来高が、前年度比26.0%減の34,259,093枚と6期連続で前年度を下回るなど厳しい経営環境となりました。こうした中、前期から引き続き事業再生に向けた経営改革を遂行する一方、平成21年10月の社長交代による新経営体制のもと、収益回復に全力を尽くしました。また、平成22年1月、本社を中央区銀座に移転し心機一転社業に邁進致しております。

しかしながら、前述のとおり業界を取り巻く環境は厳しく、前期末に抜本的なビジネスモデルの転換を行ったものの、売上高は2億1百万円（前年同期比11億65百万円減）と減少を余儀なくされました。一方、販売費及び一般管理費におきましては、支社・支店の本社への統合、希望退職の募集等の合理化努力により削減が行われた結果、収支においては大幅な改善が見られ、営業損失は6億85百万円（前年同期比6億75百万円減）となりました。

④ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は28億12百万円（前年同期比19億44百万円増）、営業利益は20億41百万円となりましたが、主に子会社からの配当金によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて117億60百万円増加し、1,206億86百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が70億66百万円、「信用取引資産」が23億73百万円、「有価証券」が81億46百万円増加し、「貸出金」が63億62百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて105億9百万円増加し、926億25百万円となりました。これは主に、「預金」が58億89百万円、「信用取引負債」が38億81百万円増加し、「顧客からの預り金」が16億44百万円減少したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて12億51百万円増加し、280億61百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が8億41百万円、「その他有価証券評価差額金」が6億50百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ69億49百万円増加し、225億67百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは64億82百万円の資金増加（前年同期比13億33百万円の増加）となりました。主な要因としては、「預金の純増減」110億70百万円及び「信用取引資産負債の増減額」が15億8百万円資金が増加した一方、「債券の純増減」86億37百万円、「預り金の純増減」15億14百万円支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億30百万円の資金減少（前年同期比6億31百万円の減少）となりました。主な要因としては、「関係会社株式の取得による支出」10億90百万円、「有形固定資産の取得による支出」6億38百万円及び「投資有価証券取得支出」1億43百万円の減少があったことにより資金が減少した一方、「投資事業組合からの分配による収入」4億66百万円の資金の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは23億78百万円の資金増加（前年同期比5億2百万円の増加）となりました。主な要因としては、「長期借入れによる収入」28億77百万円及び「少数株主からの払込みによる収入」が1億31百万円増加したことによる資金の増加に加え、「長期借入金の返済による支出」5億21百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としていますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金につきましては、当社及び当社グループの財政状態を勘案して、無配とさせていただきます。また、国内外での事業展開への備えとシステム投資に投入していくとともに、長期安定的な経営基盤の強化を図るために必要な内部留保を確保してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

a) 証券業

証券業は、当社グループにおける主要事業を担っており、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

① 証券市場の変動による影響について

株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

② 法規制について

証券子会社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、コンプライアンス統括部などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。証券子会社の3月31日現在の自己資本規制比率は、エイチ・エス証券株式会社は237.0%、オリエント証券株式会社は340.1%であり、余裕をもって経営に当たっておりますが、今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令などを通して当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応する為のコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供、新サービスの提供を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、新システムを導入する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 個別業務について

1) 信用取引について

信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告すると共に、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら、株式市場において想定外の価格変動があった場合、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

3) 主幹事業務について

主幹事業務において、証券子会社が主幹証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹証券会社である当社証券子会社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

b) 銀行業

ハーン銀行は、モンゴル国において銀行業務を行っており、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

① 金利・為替相場等の変動による影響について

同行はモンゴル国内において、主に現地通貨建てで業務を行なっているため、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を受ける可能性があります。

1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。近年は高い経済成長率を維持しており、今後も引き続きプラス成長が予想されています。しかしながら、今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起こった場合には、貸倒れの増加などを通じて当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためにコスト増から当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 商品先物業

① 法的規制のリスク

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法令により制約があります。昨今の社会情勢の流れから主務省及び規制団体等による法的規制が強化される可能性があり、総合取引所構想など東京工業品取引所、東京穀物取引所そのものの改編、取引システムの変更といった業界環境の変化の可能性があります。その場合には、営業活動の制約により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。また、これら法令・規制に則った営業体制の確立に努めておりますが、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

② 商品先物市場の価格変動によるリスク

商品先物市場の価格変動により、取引の停滞・減少があった場合は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟によるリスク

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合、訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る費用増等のリスクがあります。

④ 新規事業に関するリスク

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社では、行政処分を受け、コールセンター取引の開始、セミナーの拡充、有料会員向けの情報サービスの提供等、新規事業によりビジネスモデルの再構築を図る努力を行っております。しかしながら、事業進展が計画通り進まない場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

d) その他事業

損害保険業につきましては、外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害、巨大大事故等）による保険料収入の減少や

支払保険金の増加が、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。投資関連事業においては、取得した有価証券の価額変動、投資した企業の業績によって当社グループの連結業績に影響を受ける可能性があります。

サービス事業においては、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収を展開してまいりますが、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が計画通りに進まない場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社は九州産業交通ホールディングス株式会社への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は株式会社アスコットへ企業再生事業として出資し、同社が現在凍結している開発プロジェクトの再開および新規分譲マンション等の事業資金に充当することにより、同社の企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) システムについて

証券子会社、商品先物子会社においては、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っております。従って、今後予期せぬシステム障害が起こった場合には、証券子会社、銀行子会社及び商品先物子会社の事業に重大な支障が生じ、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループにおける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路より外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

g) 主要株主について

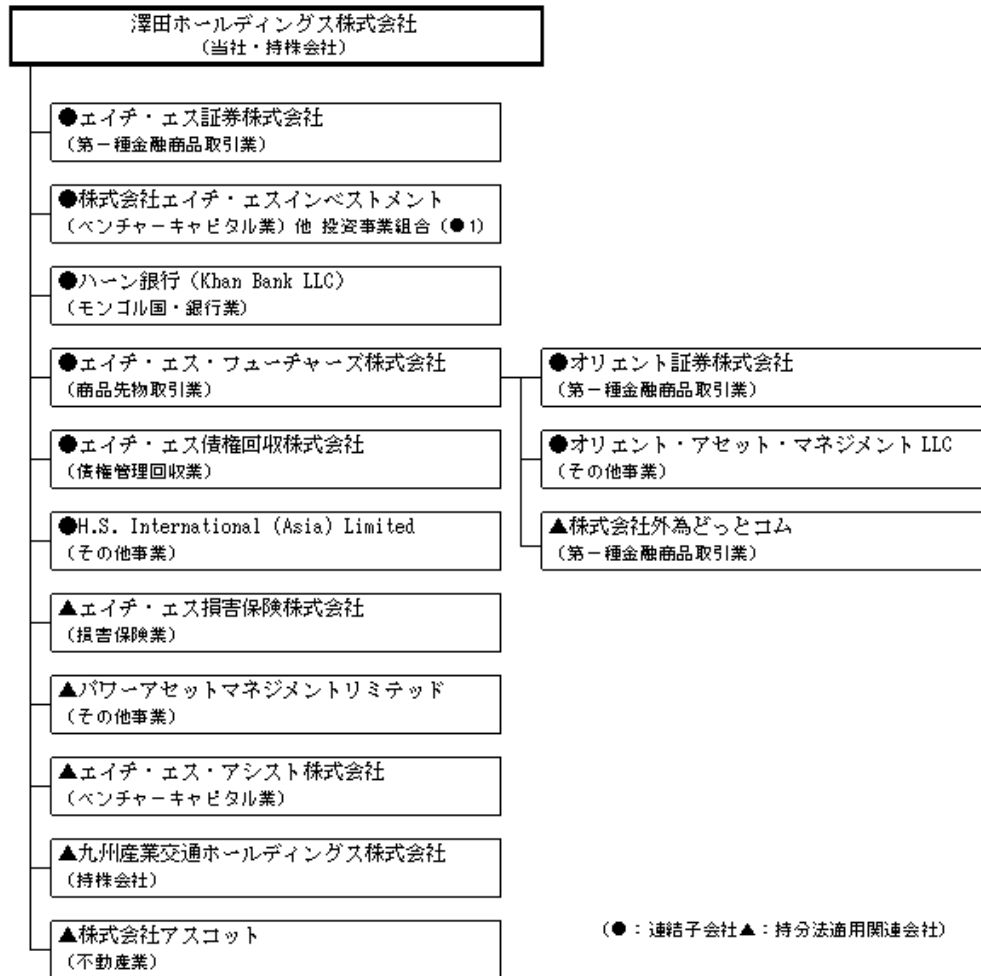
現在、当社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）全てに大きな影響力を持っております。

なお、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社9社及び持分法適用関連会社6社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用等、債権管理回収業務、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、当社、連結子会社9社、持分法適用関連会社6社で構成されており、当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社、オリエント証券株式会社
銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC)
商品先物関連事業	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社
その他事業	株式会社エイチ・エスインベストメント、エイチ・エス債権回収株式会社、 H.S. International (Asia) Limited、エイチ・エス損害保険株式会社、パワーアセットマ ネジメントリミテッド、エイチ・エス・アシスト株式会社、オリエントアセットマネジメン トLLC、株式会社外為どっとコム、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社アス コット (他、投資事業組合1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融総合サービスの提供を目指し、証券業を中心としながら、銀行業、商品先物業、その他債券管理回収業、損害保険業など各種金融業を展開しております。平成19年4月1日に持株会社体制へ移行後、様々なお客様の複合的なニーズに応えるべく、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践してまいりました。今後も当社グループの発展を果たすことにより、お客様ならびに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、および各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化およびブランドイメージの向上を目指してまいります。

a) 証券業

証券業の主体となるエイチ・エス証券株式会社においては、安定収益を確保するためにも顧客からの預り資産の拡大を図ることが必要と認識しております。そのためには、顧客ニーズにいかに応えるかが重要であり、そのためにいかに他社と差別化した商品を提供するかを意識しながら努力してまいります。例えば、ブラジルリアル建債券をはじめとした海外への投資金融商品がその一例であり、今後も海外投資金融商品の拡充に努めてまいります。加えてディーラー業務、投資銀行業務の更なる強化、収益機会の拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、収益拡大と合わせて、法令順守・内部管理・内部統制の更なる徹底も図ってまいります。

b) 銀行業

モンゴルにおいては今後銀行業務の競争激化により預金金利と貸出金利のスプレッドの縮小の可能性がある他、急拡大が予想される鉱山開発関連等の資金需要の伸びへの対応がハーン銀行の課題となります。ハーン銀行は透明性、信頼性、ブランディングの成功により、潤沢な資金調達ができており、またモンゴル全土をカバーした支店網により分散されたローンポートフォリオの構築により、他行より有利な立場を築いております。この優位性をさらに高め他行との差別化を図ると同時に、貸出先の信用状況、担保状況に十分配慮した適切なリスクマネジメント、並びにコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

c) 商品先物業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社においては、情報処理速度が最高水準の新取引システム（NOZOMI WORRIORS）の導入を決定、本年7月のシステム全面移行に向け、国内市場とともに海外市場も視野に見据え、収益部門に「国際取引部」を新設致しました。今後は、新システムをフルに活用し、国際取引の確立、国内外顧客の資産運用窓口、オンライン取引の充実に推進して参ります。加えて、国内機関投資家等への営業開拓を行う「法人営業部」の新設、お客様の多様な投資ニーズにお応えする最高のサービス提供やコンサルティング営業等による収益構造の多角化・拡充を図り、営業収益の増大を図って参ります。

d) その他事業

エイチ・エス損害保険株式会社においては、高品質かつ信頼できるサービスの提供に努めつつ、営業収益の拡大を目指してまいります。

投資関連事業においては、当社と子会社及び関連会社における連携強化、顧客企業との関係強化を図り、顧客企業

のニーズに迅速に対応できる体制構築を目指してまいります。

エイチ・エス債権回収株式会社においては、単独のサービス事業に加え、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

外国為替関連事業においては、取扱いペアの増加等、顧客ニーズを迅速に反映し、営業収益の拡大を目指してまいります。

九州産業交通ホールディングス株式会社においては、熊本県内最大の交通事業者および観光事業者として、交通網整備を含め、平成23年3月予定の九州新幹線全線開業に対処する施策を検討および推進し、さらには、既存事業の拡大、保有不動産の有効的活用、将来計画の着実な進捗による成長基盤の構築を図ってまいります。

株式会社アスコットにおいては、凍結していたプロジェクトの再開及び新規プロジェクト開発推進により、将来収益を確保し、中長期的にわたる安定的な収益向上を目指しております。しかしながら、不動産開発事業の分譲マンション開発期間が概ね20ヵ月以上費やすことから、「Growing Up 2014」（新中期経営計画）の効果が顕在化し業績の回復に至るまでには、相応な時間を要するものとなります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融サービスへのニーズ、個人金融資産の運用ニーズの多様化等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,688	22,754
預託金	13,818	11,287
顧客分別金信託	13,547	10,780
その他の預託金	271	507
トレーディング商品	459	1,418
商品有価証券等	459	1,418
有価証券	3,238	11,384
信用取引資産	8,968	11,341
信用取引貸付金	7,233	9,722
信用取引借証券担保金	1,735	1,618
貸出金	44,492	38,129
差入保証金	1,094	1,200
委託者先物取引差金	263	91
その他	2,426	3,874
貸倒引当金	△1,227	△1,854
流動資産合計	89,223	99,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,437	1,432
器具及び備品（純額）	1,218	1,207
土地	65	57
建設仮勘定	246	72
有形固定資産合計	2,967	2,768
無形固定資産		
ソフトウェア	9	428
その他	1	9
無形固定資産合計	10	437
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,868
関係会社株式	11,476	12,845
その他の関係会社有価証券	7	1
長期差入保証金	907	623
破産更生債権等	675	886
その他	1,067	539
貸倒引当金	△896	△912
投資その他の資産合計	16,725	17,853
固定資産合計	19,703	21,059
資産合計	108,926	120,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
システム解約損失引当金	200	—
約定見返勘定	—	1,232
信用取引負債	4,735	8,617
信用取引借入金	2,189	5,870
信用取引貸証券受入金	2,546	2,746
預り金	8,251	6,831
顧客からの預り金	8,125	6,480
その他の預り金	126	350
受入保証金	7,090	6,198
信用取引受入保証金	6,207	5,087
先物取引受入証拠金	456	653
その他の受入保証金	427	457
預金	48,542	54,431
短期借入金	3,480	2,776
1年内返済予定の長期借入金	—	1,338
預り証拠金	1,450	1,353
未払法人税等	34	60
賞与引当金	42	36
訴訟損失引当金	408	198
その他	889	1,730
流動負債合計	75,126	84,806
固定負債		
長期借入金	4,137	5,750
繰延税金負債	4	173
役員退職慰労引当金	28	17
負ののれん	2,191	1,336
退職給付引当金	109	119
その他	262	153
固定負債合計	6,733	7,550
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63	104
商品取引責任準備金	192	163
特別法上の準備金計	255	267
負債合計	82,116	92,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	11,057	11,057
利益剰余金	3,287	4,128
自己株式	△834	△834
株主資本合計	25,733	26,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△588	61
繰延ヘッジ損益	—	△29
為替換算調整勘定	△1,090	△1,399
評価・換算差額等合計	△1,679	△1,366
新株予約権	12	12
少数株主持分	2,743	2,840
純資産合計	26,810	28,061
負債純資産合計	108,926	120,686

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,408	1,765
委託手数料	1,007	1,353
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	37	113
その他の受入手数料	351	295
受取手数料	1,381	185
トレーディング損益	1,177	719
金融収益	655	449
貸出金利息	11,488	8,665
その他の役務収益	703	639
外国為替売買益	257	250
その他の業務収益	32	20
売上高	655	608
営業収益計	17,759	13,303
金融費用	249	180
預金利息	4,659	4,290
売上原価	390	320
純営業収益	12,459	8,511
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,737	1,247
人件費	5,649	4,273
不動産関係費	966	605
事務費	1,161	1,103
減価償却費	622	563
租税公課	132	102
商品取引事故損失	284	—
訴訟等損失引当金繰入額	378	28
貸倒引当金繰入額	980	870
その他	475	558
販売費及び一般管理費合計	12,388	9,353
営業利益又は営業損失(△)	70	△841
営業外収益		
不動産賃貸料	3	3
受取配当金	101	24
持分法による投資利益	2,872	1,281
投資事業組合運用益	—	248
負ののれん償却額	855	854
その他	63	74
営業外収益計	3,895	2,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	1
支払利息	38	1
為替差損	—	44
投資事業組合運用損	30	—
その他	70	5
営業外費用計	140	53
経常利益	3,826	1,591
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
関係会社株式売却益	20	—
金融商品取引責任準備金戻入	421	5
商品取引責任準備金戻入額	201	28
貸倒引当金戻入額	5	36
固定資産売却益	590	14
システム解約損失引当金戻入額	—	50
取引所脱退益	—	72
その他	60	36
特別利益計	1,320	243
特別損失		
固定資産除却損	23	0
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	468	0
投資有価証券評価損	1,806	173
商品取引責任準備金繰入額	0	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	45
取引所脱退損失	—	20
事業構造改善費用	80	38
その他	86	141
特別損失計	2,465	419
税金等調整前当期純利益	2,681	1,416
法人税、住民税及び事業税	685	240
法人税等合計	685	240
少数株主利益	964	334
当期純利益	1,031	841

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,223	12,223
当期末残高	12,223	12,223
資本剰余金		
前期末残高	11,057	11,057
当期末残高	11,057	11,057
利益剰余金		
前期末残高	2,251	3,287
当期変動額		
当期純利益	1,031	841
連結子会社除外による増加高	4	—
当期変動額合計	1,036	841
当期末残高	3,287	4,128
自己株式		
前期末残高	△832	△834
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△834	△834
株主資本合計		
前期末残高	24,699	25,733
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期純利益	1,031	841
連結子会社除外による増加高	4	—
当期変動額合計	1,033	840
当期末残高	25,733	26,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△729	△588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	650
当期変動額合計	141	650
当期末残高	△588	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	—	△29
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,094	△308
当期変動額合計	△1,094	△308
当期末残高	△1,090	△1,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△726	△1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△952	312
当期変動額合計	△952	312
当期末残高	△1,679	△1,366
新株予約権		
前期末残高	14	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	12	12
少数株主持分		
前期末残高	3,878	2,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,134	97
当期変動額合計	△1,134	97
当期末残高	2,743	2,840
純資産合計		
前期末残高	27,866	26,810
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期純利益	1,031	841
連結子会社除外による増加高	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,089	410
当期変動額合計	△1,056	1,251
当期末残高	26,810	28,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,681	1,416
減価償却費	622	563
減損損失	468	0
のれん償却額	△855	△854
為替差損益(△は益)	—	541
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△248
持分法による投資損益(△は益)	△2,872	△1,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720	775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△11
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△421	41
受取利息及び受取配当金	△101	△24
支払利息	38	1
投資有価証券評価損益(△は益)	1,806	173
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△19	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△590	△4
固定資産除却損	23	0
預託金の増減額(△は増加)	△444	△235
トレーディング商品の増減額	284	△958
預り金の増減額(△は減少)	△2,931	△1,514
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,139	△891
信用取引資産の増減額(△は増加)	10,795	△2,373
信用取引負債の増減額(△は減少)	△8,195	3,881
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,408	△221
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	2,892	2,767
債券の純増(△)減	△2,749	△8,637
貸出金の純増(△)減	△11,258	1,834
預金の純増減(△)	14,862	11,070
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△201	△29
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	374	171
委託者未収金の増減額(△は増加)	95	5
その他	△128	181
小計	5,165	6,150
利息及び配当金の受取額	961	976
利息の支払額	△40	△1
法人税等の支払額	△937	△878
法人税等の還付額	—	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,149	6,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,593	△638
有形固定資産の売却による収入	1,719	30
無形固定資産の取得による支出	△22	△487
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,338	△143
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	302
投資事業組合からの分配による収入	—	466
関係会社株式の取得による支出	—	△1,090
関係会社株式の売却による収入	78	0
子会社の清算による収入	—	3
貸付けによる支出	—	△58
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額 (△は増加)	880	495
出資金の回収による収入	—	80
敷金及び保証金の回収による収入	—	284
その他	39	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,743	△85
長期借入れによる収入	3,713	2,877
長期借入金の返済による支出	△87	△521
少数株主への配当金の支払額	△85	△15
少数株主からの払込みによる収入	80	131
自己株式の取得による支出	0	0
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875	2,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,015	△1,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,910	6,949
現金及び現金同等物の期首残高	11,707	15,618
現金及び現金同等物の期末残高	15,618	22,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (Khan Bank LLC) エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC H.S. International (Asia) Limited HS-IPO投資事業有限責任組合 エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合 エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、H.S. International (Asia) Limitedについては、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、HSI-VLOH投資事業組合及びHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>エイチ・エス・フューチャーズ株式会社は、平成20年4月1日付でオリエント貿易株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (6社) JBC投資事業組合 HSI-PE 3号投資事業組合 HSI-PE 4号A投資事業組合 HSI-PE 4号B投資事業組合 HSI-PE 5号投資事業組合 OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (Khan Bank LLC) エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC H.S. International (Asia) Limited HS-IPO投資事業有限責任組合</p> <p>エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合は、清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (5社) HSI-PE 3号投資事業組合 HSI-PE 4号A投資事業組合 HSI-PE 4号B投資事業組合 HSI-PE 5号投資事業組合 OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 関係会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテッド 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 エイチ・エス損害保険株式会社</p> <p>ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社は当社保有全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しております。 エイチ・エス・アシスト株式会社は、平成20年7月1日付で株式会社バリュークリエーションから商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (6社) JBC投資事業組合 HSI-PE 3号投資事業組合 HSI-PE 4号A投資事業組合 HSI-PE 4号B投資事業組合 HSI-PE 5号投資事業組合 OFGP2 Limited</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 6社 関係会社の名称 パワーアセットマネジメントリミテッド 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス株式会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 エイチ・エス損害保険株式会社 株式会社アスコット 株式会社アスコットは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (7社) HSI-PE 3号投資事業組合 HSI-PE 4号A投資事業組合 HSI-PE 4号B投資事業組合 HSI-PE 5号投資事業組合 OFGP2 Limited Himon Construction Co.Ltd 株式会社国連社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ハーン銀行(Khan Bank LLC)、H. S. International(Asia)Limited、オリエントアセットマネジメントLLC、HS-IPO投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。又連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。この変更は、連結決算システムの導入に際し、連結会社の会計方針を見直したことに伴い、親子会社間の会計方針の統一を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は18百万円増加しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は7百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」及び「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる投資事業組合運用損益は30百万円、法人税等の還付額は73百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる敷金及び保証金の回収による収入は39百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年4月1日付けで、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、反対株主より株式買取請求があり、現在、裁判所に対し価格の決定申立てが成されております。 なお、当連結財務諸表の作成に当たり、上記の株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、当該買取価格の決定により生ずる負担額については、連結財務諸表上計上しておりません。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,205	12,481	1,367	704	17,759	—	17,759
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	163	163	(163)	—
計	3,205	12,481	1,367	867	17,923	(163)	17,759
営業費用	4,476	9,836	2,728	850	17,891	(202)	17,688
営業利益又は営業損失 (△)	△1,270	2,645	△1,360	17	31	39	70
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	28,739	59,685	8,679	25,412	122,517	(13,591)	108,926
減価償却費	97	491	29	4	622	—	622
減損損失	249	—	218	—	468	—	468
資本的支出	23	1,551	9	30	1,615	—	1,615

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(△13,591百万円)の主なものは、関係会社株式等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	証券関連 事業 (百万円)	銀行関連 事業 (百万円)	商品先物 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,938	9,576	201	587	13,303	—	13,303
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	2,225	2,225	(2,225)	—
計	2,938	9,576	201	2,812	15,529	(2,225)	13,303
営業費用	3,953	8,669	887	771	14,282	(136)	14,145
営業利益又は営業損失 (△)	△1,015	906	△685	2,041	1,246	(2,088)	△841
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	29,789	69,479	6,456	26,830	132,555	(11,868)	120,686
減価償却費	56	489	13	4	563	—	563
減損損失	—	—	0	—	0	—	0
資本的支出	463	601	60	1	1,126	—	1,126

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(△11,868百万円)の主なものは、関係会社株式等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,227	12,482	49	17,759	—	17,759
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	—	—	6	(6)	—
計	5,234	12,482	49	17,766	(6)	17,759
営業費用	7,808	9,854	32	17,695	(6)	17,688
営業利益又は営業損失 (△)	△2,573	2,628	16	70	—	70
II 資産	51,046	60,245	296	111,587	(2,661)	108,926

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (△2,661百万円) の主なものは、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,743	9,577	△16	13,303	—	13,303
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	128	0	—	128	(128)	—
計	3,871	9,577	△16	13,432	(128)	13,303
営業費用	5,475	8,681	25	14,182	(37)	14,145
営業利益又は営業損失 (△)	△1,604	895	△41	△750	(91)	△841
II 資産	53,290	70,193	258	123,742	(3,055)	120,686

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (△3,055百万円) の主なものは、関係会社株式等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	12,482	49	12,531
連結売上高(百万円)	—	—	17,759
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.3	0.3	70.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	9,577	△16	9,560
連結売上高(百万円)	—	—	13,303
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	72.0	△0.1	71.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル・香港、アメリカ：アメリカ合衆国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	599円14銭	1株当たり純資産	627円88銭
1株当たり当期純利益金額	25円68銭	1株当たり当期純利益金額	20円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,810	28,061
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,054	25,208
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	12
少数株主持分	2,743	2,840
普通株式の発行済株式数(千株)	40,953	40,953
普通株式の自己株式数(千株)	804	805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,148	40,148

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,031	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,031	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	40,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△15	△5
当期純利益調整額(百万円)	△15	△5
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 (新株予約権 1,290個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個)	提出会社 澤田ホールディングス株式会社 (新株予約権 1,110個) 持分法適用会社 エイチ・エス・アシスト株式会社 (新株予約権 245個) 株式会社アスコット (新株予約権 260個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145	233
短期貸付金	93	269
立替金	0	5
未収還付法人税等	—	406
その他	14	89
流動資産計	1,253	1,003
固定資産		
有形固定資産	0	0
器具及び備品(純額)	0	0
無形固定資産	8	7
ソフトウェア	8	7
投資その他の資産	23,290	24,941
投資有価証券	1,905	2,492
関係会社株式	20,310	21,563
その他の関係会社有価証券	742	556
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	196	186
差入保証金	131	138
固定資産計	23,300	24,948
資産合計	24,553	25,952
負債の部		
流動負債		
未払費用	0	0
賞与引当金	1	1
未払金	6	2
未払法人税等	4	7
預り金	5	0
関係会社短期借入金	2,800	1,200
その他	0	—
流動負債計	2,818	1,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	21	17
繰延税金負債	—	173
固定負債計	21	190
負債合計	2,840	1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金		
資本準備金	11,057	11,057
資本剰余金合計	11,057	11,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△478	1,663
利益剰余金合計	△478	1,663
自己株式	△648	△648
株主資本合計	22,153	24,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	△439	253
評価・換算差額等合計	△439	253
純資産合計	21,713	24,548
負債純資産合計	24,553	25,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	204	146
関係会社受取配当金	—	2,106
その他	8	15
営業収益計	212	2,268
純営業収益	212	2,268
販売費及び一般管理費	164	184
取引関係費	38	9
人件費	98	118
不動産関係費	4	4
事務費	0	9
減価償却費	0	2
租税公課	17	34
その他	5	6
営業利益	48	2,084
営業外収益	33	124
受取利息	21	27
投資事業組合運用益	—	89
有価証券利息	5	0
その他	6	6
営業外費用	353	35
支払利息	40	23
投資事業組合運用損	271	—
為替差損	41	11
その他	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△272	2,173
特別利益	347	4
関係会社株式売却益	336	—
その他	10	4
特別損失	2,131	35
過年度事業税	—	35
投資有価証券評価損	1,535	—
関係会社株式評価損	595	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,056	2,143
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,057	2,141

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,223	12,223
当期末残高	12,223	12,223
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,057	11,057
当期末残高	11,057	11,057
資本剰余金合計		
前期末残高	11,057	11,057
当期末残高	11,057	11,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,579	△478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,057	2,141
当期変動額合計	△2,057	2,141
当期末残高	△478	1,663
利益剰余金合計		
前期末残高	1,579	△478
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,057	2,141
当期変動額合計	△2,057	2,141
当期末残高	△478	1,663
自己株式		
前期末残高	△648	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△648	△648
株主資本合計		
前期末残高	24,211	22,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,057	2,141
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,058	2,141
当期末残高	22,153	24,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△697	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	692
当期変動額合計	257	692
当期末残高	△439	253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△697	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	692
当期変動額合計	257	692
当期末残高	△439	253
純資産合計		
前期末残高	23,514	21,713
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,057	2,141
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	692
当期変動額合計	△1,800	2,834
当期末残高	21,713	24,548

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。